

- ▶ インド中銀は、10月4日、5会合連続の利下げを決定。成長回復のために必要な限り緩和スタンスを継続すると表明しており、次回も利下げの可能性。
- ▶ 今後のインドルピー相場は、米金融政策などをにらみつつ、当面やや強含み推移を想定。

中銀は「成長回復のため必要な限り緩和的スタンス」

インド準備銀行（以下、中銀）は10月4日の金融政策委員会で、政策金利（レポ金利）を0.25%引き下げ5.15%としました（図表1）。利下げは2月の会合以来5会合連続です。また、声明文では「インフレ率を目標レンジ内に維持しつつ、成長回復のために必要な限り緩和的スタンスを継続する」としており、緩和スタンスの長期化を示唆しました。

この背景には、経済成長率の予想以上の落ち込みがあります。8月末に発表された4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%と前期の同+5.8%から一段と減速しました。ちなみに中銀は前回8月上旬の会合時には4-9月期を同+5.8~6.6%と見込んでいました。このため、今回中銀は、2019-20年度（2019年4月~2020年3月）見通しを8月会合時の+6.9%から+6.1%に引き下げました。

一方、インド政府は、自動車販売のテコ入れなど既に8月から相次いで景気対策を打ち出しており、9月20日には法人税率の30%から22%への引き下げも公表するなど、景気下支えに動いています。

こうした施策を受け、成長率の減速には早晚歯止めがかかると見込まれますが、物価が落ち着いている中、中銀が次回も利下げを実施する可能性は高いと思われます。

インドルピー相場は当面やや強含みの推移を想定

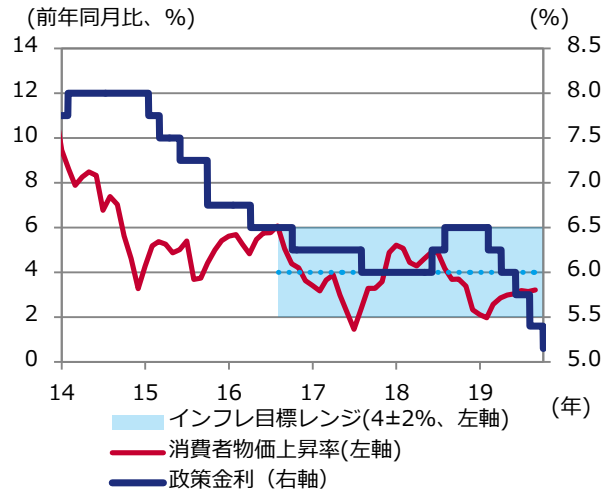
インドルピー（対ドル、以下ルピー）相場は、8月に米中通商摩擦の激化やインドのカシミール地方の自治権剥奪などからルピーが下落しました（図表2）。しかし、9月に入ると米中通商協議の進展期待などから下落幅を縮小しました。加えて20日にはインド政府が法人税減税を公表したことで株価が上昇し、ルピーを支えました。今回の会合では0.25%の利下げの見方が多かったことから、為替市場への影響は限定的でした。

今後のルピー相場ですが、法人税減税を受けた海外資金の流入や、モディ政権の成長重視の政策への期待は、ルピーの上昇要因になると思われます。一方で、米中通商摩擦を受けた世界経済の減速懸念などには留意が必要です。こうした中、ルピーは、米金融政策などをにらみつつ、当面やや強含みでの推移を見込みます。

（調査グループ 仲領智郎 10時執筆）

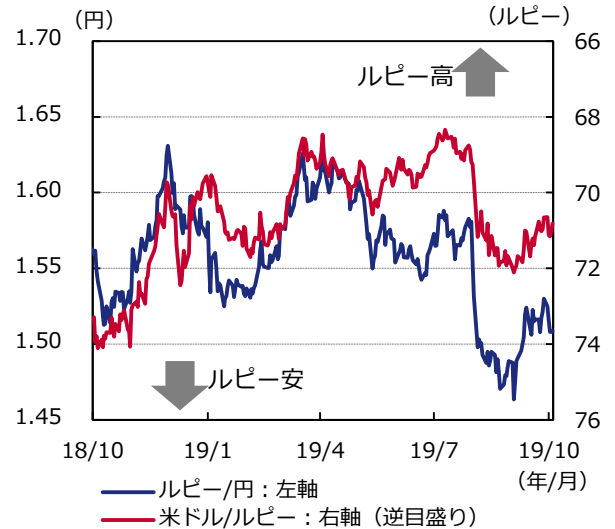
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利と消費者物価の推移



期間：2014年1月1日～2019年10月4日（政策金利、日次）
2014年1月～2019年8月（消費者物価、月次）
出所：ブルームバーグ、インド準備銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
（注）政策金利はレポ金利

図表2 インドルピーの推移



期間：2018年10月1日～2019年10月4日（日次）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。